

平成 23 年度 経営協議会の学外委員からの意見等に対する対応状況

	経営協議会の学外委員からの意見	意見に対する対応
第二回	○資金運用計画について、運営費交付金と寄附金の資金運用について、別の運用資金として考えなければいけないのではないのか。また、資金運用に関しての責任体制を明確にしておく必要があるのではないのか。	資金運用委員会を設置しているが、見直しを行い、責任体制を明確にすることとする。
	○自己点検・評価について、大学の全学的評価は、大学全体の組織として評価項目を部局評価とは違う観点で評価することになるのではないのか。	全学的な評価の項目、財務、基盤整備、管理運営等、評価の細かい項目については全学と部局によって違う観点で行うこととしている。
	○女性リーダー育成について、お茶大メソッドとして、社会的評価の際にどのように反映していくのか理論構築を考えて欲しい。	大学として理論構築に向けての情報の集積を行っているが、今後アピールできる理論構築をしていきたい。
	○インターンシップについて、企業を知ることは就職の際にも良い判断情報になるのではないのか。また施策はどのように行っているのか。	理系のインターンシップの機会が多くあるが、今後とも分野を増やしていきたい。
	○卒業生等の外部支援ネットワークについて、卒業生等を大学が支援し、生涯にわたってエンカレッジするシステムを構築することが良いのではないのか。また卒業生のネットワークも大変重要であるが、保護者もある程度ネットワーク化していくと効果的ではないのか。	キャリア支援での協力を依頼できるデータベースなどは作成しているが、卒業生ネットワークの構築は長年の懸案であり、早期に実現していきたい。
第三回	○学内予算編成方針について、基本方針に収入の増加など、予算編成の方針の一つとして導入してはどうか。	収入の増加をめざすことを予算編成方針に取り入れることとした。
	○情報基盤の構築について、e-ラーニングの構築はどの程整備されているのか。	学生が自主的に行う自習としての手段として非常に重要なものであり、附属図書館を中心とした整備、外国語教育センターの充実を含めた外国語教育を中心としてのシステムの整備を進めている。
	○大学改革について、9月入学は、グローバル化・国際化という点で大きな力になるのではないのか。英語による授業、外国人教員により授業を増やす努力をしてほしい。グローバル化に対して大学の取組みを海外に向	学内に大学改革WGを設置し、女性リーダーの育成とリーダーシップ教育を前面に捉え、「グローバル化」、「大学間連携、企業との連携」、「効率的な大学運営のための事務処理等の共同化」などを柱

<p>けて提供できるのではないか。大学の強みを生かした大学改革で目に見える形を示してほしい。</p>	<p>として大学改革に取り組んでいくこととしたい。</p>
--	-------------------------------

<p>第 四 回</p>	<p>○大学改革について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討している日本語教育の教員の育成とは、日本における日本語教育を行うことか、外国における日本語教育を行うことか。 ・外国人の日本語教員を養成する場合に、教育を受け帰国された後に必ずしも教員にならないことがあるので、外国の大学と連携するなどして養成を行ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人に対する日本語教育の教員の養成を行うものである。 ・中国あるいは韓国との交流で、日本語教育を学んだ日本人学生を韓国に派遣し、韓国語教育の実態を学ぶというものであり、2か国語をそれぞれ教育できるような人材を育成し、友好にも資する形のものを考えている。さらには台湾などにも広げていくこととしている。
	<p>○女性の役職への登用を促進するために、「2020年までに30%」の目標を掲げているが、全教職員で30%というのは意味があるのか。教員、事務職員に分けて数字を掲げることが必要でないか。</p>	<p>学内的には教員と事務職員とに分けて検討しなければならないが、ここには大学としてできるだけ優れた女性を社会に輩出し、国の掲げる「2020年までに30%」の目標に寄与しようという意図が含まれている。本学では毎年女性の博士を輩出しており、今後学術分野での貢献が期待されることから、それらを踏まえもう少し細かい数字を掲げることは重要である。</p>
	<p>○学部から大学院へ進学する学生はどのような状況にあるか。割合が少ない場合の対策は考えているか。</p>	<p>手元に統計はないが、若干少ないようである。問題としては優秀な学生を引き留めることが重要であり、そのためには様々な学生支援が必要であるから、大学院の奨学金の充実を図ることを検討している。</p>
	<p>○大学院の広報活動、情報交換などは行っているのか。</p>	<p>ポスター等を送付して募集することや、大学院オープンキャンパスを開催して大学院の説明を実施するなど行っている。ただ、大学院のリクルートは、教員の研究能力、個々の研究力、教育力にかかる部分が多い。教員数も減少しており、教育研究力を取り戻すため、大学院改革の中でこれらのことを検討していきたい。</p>